

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年1月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第12期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日） |
| 【会社名】 | ネオス株式会社 |
| 【英訳名】 | Neos Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 池田 昌史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| 【電話番号】 | 03 - 5209 - 1590（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役兼執行役員経営管理部長 中野 隆司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1 |
| 【電話番号】 | 03 - 5209 - 1590（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役兼執行役員経営管理部長 中野 隆司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第11期 第3四半期連結 累計期間 | 第12期 第3四半期連結 累計期間 | 第11期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日 | 自平成27年 3月1日 至平成27年 11月30日 | 自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日 |
| 売上高 (千円) | 3,904,752 | 4,026,217 | 5,333,583 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 415,815 | 24,904 | 376,740 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円) | 1,019,655 | 33,655 | 982,144 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,012,251 | 40,120 | 968,576 |
| 純資産額 (千円) | 2,636,473 | 2,723,149 | 2,683,952 |
| 総資産額 (千円) | 3,375,744 | 4,229,191 | 4,102,784 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円) | 120.87 | 3.94 | 116.12 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | 3.91 | - |
| 自己資本比率 (%) | 77.5 | 63.8 | 64.8 |

| 回次 | 第11期 第3四半期連結 会計期間 | 第12期 第3四半期連結 会計期間 |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日 | 自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 106.30 | 1.21 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第3四半期連結累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、株式の取得により株式会社ジェネシスホールディングスを持分法適用の関連会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年11月30日）における日本経済は、個人消費には弱さがみられるものの、大企業を中心に企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。ただ今後においては、米国の金利政策の行方や中国経済の減速懸念等もあり、本格的景気回復を見込むには至っていない状況にあります。

携帯電話市場においては、スマートフォンの爆発的普及から約5年が経過し、デバイスとしてのコモディティ化が進む一方、広範囲な端末普及が進展するなかで、サービスの深化と多様化が加速しています。スマートフォンの普及と利用の一般化に伴い、MVNO（仮想移動体通信事業者）の促進や通信料の低減等政府主導の政策が導入されつつあるとともに、IoT（Internet of Things）や自動運転、フィンテック（Finance Technology）等の新たなイノベーションの波が現実化しつつあり、モバイルサービス及びICT（Information and Communication Technology）の世界は大きく変わっていかうとしています。

このような市場環境のなか、当社は引き続き、ソリューション事業の再拡大と新たなプロダクト&サービス事業の立ち上げに注力しています。ソリューション事業においては、通信キャリア向けソリューションの実績を活かした一般法人やサービスプロバイダー向けソリューション事業の拡大を進めており、着実にその成果を上げつつあります。また、プロダクト&サービス事業においては、法人向けチャットサービス『SMART Message』等のB2Bサービスへの取り組み強化と、教育やゲーム等付加価値の高いコンテンツサービスの拡大により、新たなプロダクト&サービス事業の確立に努めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,026,217千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は19,286千円（前年同期は439,465千円の営業損失）、経常利益は24,904千円（前年同期は415,815千円の経常損失）、純利益は33,655千円（前年同期は1,019,655千円の純損失）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,767,756千円（前年同期比6.8%増）となりました。

ソリューション事業においては、キャリア向けソリューションの落ち込みを補い、事業の安定成長を図るため、一般法人やサービスプロバイダーの顧客フィールドの拡大を推進しており、Webソリューションに加え、スマートフォンやタブレット端末向けのソリューションにも幅広く取り組んでいます。一般法人向けでは、ANAの国際線予約システムの案件や製薬・ヘルスケア事業者向けのシステム開発、アプリケーション開発などの案件等を手掛けております。サービスプロバイダー向けの例としては、玩具メーカーの株式会社メガハウスの子どもの向けタブレット端末「tap me 2（タップミー2）」のデバイス開発やアプリ開発、音楽・映像系サービス事業者向けのシステム開発、運用等が挙げられます。

<プロダクト&サービス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,258,461千円（前年同期比4.3%減）となりました。

プロダクト&サービス事業においては、キャリア端末向けソフトウェアライセンスビジネスや既存のモバイルコンテンツビジネスの減少を補い、新たなプロダクト&サービス事業を確立するために重点戦略分野を定め事業を推進しております。その一つであるB2Bサービスにおいては、クラウド同期型サービス『SMARTアドレス帳』の展開強化に加え、法人向けチャットサービス『SMART Message』の提供を開始し、主に大企業をターゲットに拡販展開を開始しました。また、コンテンツサービスにおける戦略分野としては、付加価値が高くターゲットが明確な「キッズ&ゲーム」の展開に注力しています。キッズジャンルにおいては、フジテレビKIDSや旺文社等の優れた教育コンテンツと当社グループがもつ開発力、アプリケーション技術力をあわせ、教育コンテンツの展開を行っています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,038千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日) (注) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 8,546,900 | 8,546,900 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 8,546,900 | 8,546,900 | - | - |

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-------------------|------------------|--------------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成27年9月1日～ 平成27年11月30日 | 5,400 | 8,546,900 | 1,165 | 1,299,204 | 1,165 | 789,204 |

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年12月1日から平成27年12月31日までの間に、新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,545,600 | 85,456 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,546,900 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 85,456 | - |

【自己株式等】
該当事項はありません。

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,769,884 | 1,459,382 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,040,143 | 849,466 |
| 仕掛品 | 29,221 | 62,334 |
| 短期貸付金 | - | 50,000 |
| その他 | 151,177 | 431,792 |
| 貸倒引当金 | 11,318 | 9,139 |
| 流動資産合計 | 2,979,108 | 2,843,836 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 92,800 | 85,930 |
| 器具備品(純額) | 59,157 | 49,470 |
| 建設仮勘定 | 1,199 | 7,516 |
| 有形固定資産合計 | 153,157 | 142,917 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 251,231 | 235,128 |
| ソフトウェア仮勘定 | 171,080 | 329,635 |
| のれん | 41,847 | 13,678 |
| その他 | 11,416 | 9,526 |
| 無形固定資産合計 | 475,575 | 587,970 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 190,243 | 313,913 |
| 関係会社株式 | - | 15,420 |
| 関係会社出資金 | 71,417 | 66,519 |
| 長期貸付金 | - | 30,000 |
| 繰延税金資産 | 1,061 | 366 |
| 差入保証金 | 211,184 | 206,407 |
| その他 | 49,943 | 48,971 |
| 貸倒引当金 | 28,906 | 27,131 |
| 投資その他の資産合計 | 494,943 | 654,466 |
| 固定資産合計 | 1,123,676 | 1,385,354 |
| 資産合計 | 4,102,784 | 4,229,191 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 266,958 | 271,073 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,000 | 150,000 |
| 未払法人税等 | 2,961 | 7,816 |
| 繰延税金負債 | 2,611 | - |
| 賞与引当金 | 249,302 | 160,862 |
| ポイント引当金 | 993 | 411 |
| その他 | 233,231 | 213,611 |
| 流動負債合計 | 906,058 | 803,775 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 450,000 | 637,500 |
| 繰延税金負債 | 15,116 | 15,488 |
| 資産除去債務 | 44,594 | 45,120 |
| その他 | 3,063 | 4,157 |
| 固定負債合計 | 512,774 | 702,266 |
| 負債合計 | 1,418,832 | 1,506,041 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,293,874 | 1,299,204 |
| 資本剰余金 | 1,283,874 | 1,289,204 |
| 利益剰余金 | 64,874 | 85,740 |
| 株主資本合計 | 2,642,622 | 2,674,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,798 | 18,785 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 300 |
| 為替換算調整勘定 | 4,798 | 5,680 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,597 | 24,165 |
| 新株予約権 | 23,568 | 24,835 |
| 少数株主持分 | 164 | - |
| 純資産合計 | 2,683,952 | 2,723,149 |
| 負債純資産合計 | 4,102,784 | 4,229,191 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 3,904,752 | 4,026,217 |
| 売上原価 | 2,927,995 | 2,835,999 |
| 売上総利益 | 976,757 | 1,190,218 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,416,222 | 1,170,931 |
| 営業利益又は営業損失() | 439,465 | 19,286 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 194 | 3,113 |
| 為替差益 | 14,881 | 6,132 |
| 補助金収入 | 7,420 | 2,969 |
| その他 | 1,728 | 1,897 |
| 営業外収益合計 | 24,223 | 14,112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29 | 3,400 |
| 持分法による投資損失 | - | 5,034 |
| その他 | 544 | 59 |
| 営業外費用合計 | 574 | 8,494 |
| 経常利益又は経常損失() | 415,815 | 24,904 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | - | 7,315 |
| 新株予約権戻入益 | 14,201 | 5,183 |
| 特別利益合計 | 14,201 | 12,499 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 231,860 | - |
| 特別損失合計 | 231,860 | - |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 633,475 | 37,404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,439 | 7,688 |
| 法人税等調整額 | 382,229 | 3,836 |
| 法人税等合計 | 387,668 | 3,852 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 1,021,144 | 33,552 |
| 少数株主損失() | 1,488 | 103 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,019,655 | 33,655 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 1,021,144 | 33,552 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,338 | 5,987 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 300 |
| 為替換算調整勘定 | 4,554 | 881 |
| その他の包括利益合計 | 8,893 | 6,568 |
| 四半期包括利益 | 1,012,251 | 40,120 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,010,762 | 40,223 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,488 | 103 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式売却によりネマステックジャパン株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において、株式の取得により株式会社ジェネシスホールディングスを持分法適用の関連会社といたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 251,213千円 | 207,114千円 |
| のれんの償却額 | 34,951千円 | 28,168千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 37,342 | 4.5 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月29日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 12,789 | 1.5 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 120円87銭 | 3円94銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 1,019,655 | 33,655 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 1,019,655 | 33,655 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,435,321 | 8,541,299 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 3円91銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| (うち少数株主利益(千円)) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 67,733 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | 第19回新株予約権 新株予約権の数900個 (普通株式90,000株) |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月14日

ネオス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝 眞博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネオス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネオス株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。